

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（平成31年4月1日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野1丁目1番1号

2 設立年月日

昭和55年7月14日

3 代表者

理事長 古野 英樹

4 基本財産

513,760千円

5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合 40.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	8人	1人	0人	7人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 平成30年度事業実績

1 研修部事業報告（JICA研修事業）

(1) 平成30年度研修実施状況

平成30年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 平成30年度と平成29年度の主な研修の諸元比較（実績）

年度	諸元	コース数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
			(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
平成30年度		35	236	6.7	26.4	0.75	81	29
平成29年度		34	313	9.2	25.2	0.74	94	32
差異		1	▲77	▲2.5	1.2	0.01	▲13	▲3
(変化率)		2.9%	-24.6%	-27.2%	4.8%	1.4%	-13.8%	-9.4%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

コース数は昨年度に対して1コース増となったが、研修員数が大幅に減少(77名)した。

合計開講月数は増加(1.2ヵ月)したが、1コース平均の『開講月数』は昨年度と同じ低水準であった。

【平成30年度:JICA 研修員受け入れ実績/国数及び人数】



平成30年度は81カ国から236名の研修員が研修に参加。

研修員を多数派遣した地域は中南米の68名(28.8%)、次はアフリカの67名(28.4%)であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、7,372名に達した。



(2) 研修運営に関する成果

1) KITA研修ブランド化の継続推進

- * 研修員選考会の厳正な実施
- * 全コースに亘って「IAS(Issue Analysis Sheet)」の活用による「Task の抽出」と「ソリューションの提供」
- * 多様かつ専門性の深化に対応するべく、新規研修先の開発・充実

2) 研修成果の確実なフォローと現地ニーズの把握

- * 研修受講後に帰国した研修員のフォローアップの実施

表・2 平成30年度 JICA研修コース実施実績 (研修部)

区分	No	コース名	参加 国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
I 環境 管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)(A)	5			■	■	■							
	2	廃棄物管理技術(応用・技術編)(B)	1						■	■	■				
	3	コンポスト事業運営(A)	7				■	■							
	4	コンポスト事業運営(B)	5						■	■					
	5	イラク産業環境対策における能力開発フェーズ2	★				■	■							
II 水 資 源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(B)	6									■	■		
	2	下水道システム維持管理(D)(ベトナム)	1						■	■	■				
	3	水環境行政	4			■	■	■							
	4	ベトナム下水道経営	★			■	■								
	5	統合水資源管理(アフガニスタン)	1							■	■				
	6	分散型汚水処理システム導入・普及	6				■	■							
III 生 産 技 術 ・ 地 場 産 業 活 性 化	1	中南米地域中小企業・地場産業活性化(A)	6	■	■										
	2	中南米地域中小企業・地場産業活性化(B)	5					■	■						
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B)	3						■	■					
	4	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C)	8					■	■	■					
	5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	6						■	■					
	6	日本的モノづくり現場のノウハウ(A)	6							■	■				
	7	日本的モノづくり現場のノウハウ(B)(ブラジル)	1		■	■									
	8	実践的電気・電子技術者育成	4			■	■	■	■						
	9	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(A)	5			■	■								
	10	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(B)	6									■	■		
	11	日系研修 輸出振興/マーケティング	2							■	■				
	12	タンザニア カイゼンプロジェクト(フェーズ2)	1										■		
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	7				■	■							
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(C)	5							■	■				
	3	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	7									■	■		
	4	再生可能エネルギー導入計画(A)	7		■	■	■								
	5	再生可能エネルギー導入計画(B)	7											■	■
	6	高効率クリーン火力発電の推進	5				■	■							
	7	青年研修 マレーシア再生可能エネルギー	1							■	■				
	8	青年研修 アフリカ再生可能エネルギー	8			■	■								
	9	掘削マネージメント	4			■	■								
V 保 健 衛 生 他	1	食品安全行政	8						■	■					
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	9							■	■				
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B)	7									■	■		

コース数合計:35コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):81ヶ国

2 技術協力部事業報告

(1) 中小企業海外展開支援

対象国・地域	関係箇所	実績
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	●南部地域(ホーチミン市、バリアブントウ州等)での生産委託先の開拓および商品販路拡大の支援を実施予定であったが、対象が食品分野に変更となったため、KITA は受託を辞退した。
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 ハイフォン市	●ハイフォン市と締結したMOUでは、ハイフォン市の企業経営者が来北してビジネス交流を行う予定であったが、参加者不足のためか見送りとなった。

(2) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
自治体職員 受入れ研修	上下水道局	●左記受入れ研修員に関する事務処理を実施した。 (カンボジア/プノンペン都職員1名) [発注元:上下水道局海外事業課]
環境調査 研修所研修	環境省環境調査 研修所 北九州市環境国際 戦略課 福岡県環境部/ 環境政策課	●下記2件の委託研修を実施した。 (カリキュラム企画～運営まで一括) ・廃棄物・リサイクル専攻別研修:11/6-9 4日間 (国内自治体職員40名) ・国際環境協力基本研修:2/4-8 5日間 (国内自治体職員22名) [発注元:環境省環境調査研修所]
ハイフォン市企業 経営者向け経営 塾訪日研修	ベトナム日本人材 協力センター (VJCC)	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部(北九州での実施分)を分担実施した。 [発注元:リロ・パナソニック株]
カンボジア人企業 家向け訪日環境 ビジネス研修	カンボジア日本 人材協力センター (CJCC)	●JICA/カンボジア日本人材協力センターのビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環として実施された研修を受託・実施した。 [発注元:リロ・パナソニック株]

(3) 技術指導・技術支援

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物管理指導	●「ダバオ市における廃棄物管理能力向上指導事業(JICA 草の根技術協力事業)」に対し、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。 2017年度～2019年度の3年間かけて指導する計画で、2018年度は7回の現地訪問・指導を実施した。 [発注元:(公財)北九州市環境整備協会]

カンボジア 廃棄物管理指導	<p>●「プノンペン都における廃棄物管理能力向上指導事業(JICA 草の根技術協力事業)」が採択され、実行に向けての協議を開始したが、JICA との事業契約締結の前提となるプノンペン都との事業内容合意議事録(MM)締結に時間を要し、1月末ようやく契約を完了して事業を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請元:北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体:(公財)北九州国際技術協力協会 ・事業期間:3年間 ・事業予算:約6,000万円 <p>[発注元:国際協力機構(JICA)]</p>
------------------	---

(4) コンサルティング事業

案件名	支援企業	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査 (マレーシア)	楽しい(株)	<p>●左記テーマで JICA の2017年度第1回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募し、採択された。</p> <p>今年度は、昨年度に引き続き2回の現地調査を実施、計画通りに事業を推進し、完了報告書を提出した。</p> <p>事業期間:2017. 11~2019. 2</p> <p>[発注元:楽しい(株)]</p>
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業 (マレーシア)	楽しい(株)	<p>●左記テーマで JICA の2018年度第2回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>6月契約、7月事業開始を目指して、現在マレーシアとの業務実施内容協議議事録の締結折衝、業務実行計画書作成に取り組んでいる。</p>
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業 (ベトナム)	(株)ジェー・フィ ルズ	<p>●左記テーマで JICA の2018年度第1回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>以後、ハイフォン市との事業実施内容協議議事録の締結、業務実行計画書作成を経て、3月19日にJICAとの契約締結を完了した。平成31年4月から事業を開始する。</p>
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査 (タイ)	星尊(有)	<p>●左記テーマで JICA の2018年度第2回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募し、採択された。</p> <p>7月契約、8月事業開始を目指して、現在業務実行計画書作成に取り組んでいる。</p>

交通安全対策に向けた日本式運転教習法導入による優良自動車学校群の構築に係る案件化調査 (ベトナム)	(株)おんが 自動車学校	●左記テーマで JICA の2018年度第2回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募したが、不採択となった。
ダバオ市廃棄物発電施設整備計画無償資金援助 (フィリピン)	クラウンエージェンツ・ジャパン(株) 外務省	●日本が対フィリピン国無償資金援助として実行する左記事業に、自治体系コンサルタントとして参加する。 具体的には、調達代理機関となるクラウンエージェンツ・ジャパン(株)からの受注となる。 2018年3月20日に日比交換公文が締結され、直ちにプロジェクトが開始される予定であったが、調達代理委託契約の締結承認が大幅に遅れ(2019年3月28日)、1年遅れの事業開始になる。 事業期間:2019. 4~2023. 9(予定) [発注元:クラウンエージェンツ・ジャパン(株)]

(5) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(48社) 個人(1名)	<ul style="list-style-type: none"> ●年度計画通り、以下の活動を実施した。 ・予知保全研究部会(年間6回):21名(15社) ・技術セミナー <ul style="list-style-type: none"> 疲労・強度 腐食・防食 溶接技術 トライボロジー 制御技術 設備診断技術(電気編) 実践的油圧技術 設備診断技術(機械編) 表面改質技術 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 受講者:126名 (昨年度:118名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総会および講演会(KIGSとの共催)の実施。 ●本年度の新規入会1社。

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。平成30年度も、関係者各位の理解と協力を得ながら、様々な国際親善交流プログラムを実施した。

延べ参加人数 : 69名 参加国数 : 46ヶ国

1) ホームビジット

2) “西日本工業倶楽部の夕べ”

3) 地元企業交流会

4) 地元大学生との交流会

(2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

(4) グリーティング電子メール送付

4 広報活動

(1) KITA ニュース

平成30年度は、年4回(日本語版:7月と1月、英語版:4月と10月)発行した。

(2) ホームページ(HP)

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、KITA 関係者へ KITA の紹介、活動内容などを紹介した。平成30年度は更新システム改良により、より頻繁に掲載情報を更新できるようにした。

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	87,449,369	I 流動負債	12,174,547
1 現 金	82,063	1 未 払 金	5,891,727
2 預 金	81,248,462	2 預 り 金	1,297,120
3 未 収 金	5,805,000	3 賞与引当金	3,004,000
4 前 払 金	297,676	4 未払消費税等	1,981,700
5 立 替 金	16,168		
6 仮 払 金	0		
II 固定資産	580,374,042	II 固定負債	6,703,339
1 預 金	22,145,300	1 退職給付引当金	6,703,339
2 投資有価証券	545,140,145		
3 退職給付引当資産	6,703,339		
4 KME 事業推進資産	1,552,014		
5 建物付属設備	1,441,887		
6 什器備品	752,161		
7 ソフトウェア	2,212,740		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	648,945,525
9 長期前払費用	54,648	1 指定正味財産	1,552,014
		2 一般正味財産	647,393,511
合 計	667,823,411	合 計	667,823,411

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日（単位：円）

科	目	金 額
I	一般正味財産増減の部	
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	4,938,658
	受取会費	832,000
	事業収益	
	研修事業収益	118,900,071
	技術協力事業収益	26,920,622
	事業収益 計	145,820,693
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	100,000
	受取補助金等 計	32,700,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額	0
	(KME 事業費充当額)	
	受取寄附金 計	0
	雑収益	
	受取利息	20
	雑収益	17,230
	雑収益 計	17,250
	経常収益計	184,308,601
(2)	経常費用	
	事業費	
	役員報酬	10,362,000
	職員人件費	15,319,517
	賞与引当金繰入	2,094,600
	退職給付引当金繰入	544,404
	嘱託等人件費	42,218,320
	諸謝金	46,853,015
	広報費	1,283,243
	材料費	2,652,192
	旅費交通費	15,127,099
	通信費	895,464
	賃借料	9,608,663
	翻訳通訳料	7,570,972
	印刷製本費	2,215,409
	光熱費	1,016,225
	修繕料	97,200
	使用料	790,317

	減価償却費	3,198,420
	租税公課	3,282,150
	研修費会費	928,040
	事務用品費	1,263,909
	システムインフラ整備費	3,160,245
	雑費	994,361
	事業費計	171,475,765
	管理費	
	役員報酬	1,458,000
	職員人件費	8,885,419
	賞与引当金繰入	909,400
	退職給付引当金繰入	589,908
	嘱託等人件費	1,461,446
	諸謝金	2,033,790
	広報費	645,575
	旅費交通費	856,411
	通信費	184,567
	賃借料	1,107,113
	翻訳通訳料	73,439
	印刷製本費	27,885
	光熱費	250,214
	修繕料	0
	使用料	341,188
	減価償却費	354,351
	租税公課	42,900
	研修費会費	610,040
	事務用品費	12,572
	システムインフラ整備費	154,005
	雑費	1,311,058
	管理費計	21,309,281
	経常費用計	192,785,046
	評価損益調整前当期増減額	▲8,476,445
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	10,756,975
	基本財産売却損益	2,679,000
	基本財産評価損益等計	13,435,975
	当期経常増減額	4,959,530
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	指定正味財産からの振替額	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	1
	経常外費用計	1
	当期経常外増減額	▲1

	当期一般正味財産増減額	4,959,529
	一般正味財産期首残高	642,433,982
	一般正味財産期末残高	647,393,511
II	指定正味財産増減の部	
	一般正味財産への振替額	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	1,552,014
	指定正味財産期末残高	1,552,014
III	正味財産期末残高	648,945,525

IV 令和元年度事業計画（平成31年3月現在）

1 研修部事業計画（JICA研修事業）

(1) 令和元年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての平成30年度と令和元年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和元年度受託が予定されているコース数は32コース、受入れ予定研修員数は283名、開講延べ月数は22.6ヵ月で、平成30年度の26.4ヵ月に対し3.8ヵ月（率にして14.4%）減少の見込みである。表・2から明らかなように、平成26年度以降、開講月数は大幅に減少しており、漸減傾向が続いている。

表・1 平成30年度と令和元年度間の研修諸元の比較

年度 *1)	諸元 コース数 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
R1年度	32	283	8.8	22.6	0.71	予定
H30年度	35	236	6.7	26.4	0.75	見込
差異	▲3	47	2.1	▲3.8	▲0.04	
変化率	▲8.6%	19.9%	31.3%	▲14.4%	▲5.3%	

表・2 研修諸元の推移

年度 *1)	諸元 コース数 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
R1年度	32	283	8.8	22.6	0.71	予定
H30年度	35	236	6.7	26.4	0.75	見込
H29年度	34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28年度	37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27年度	35	323	9.2	28.1	0.80	実績
H26年度	31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25年度	40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24年度	44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23年度	39	352	9.0	50.0	1.28	実績
H22年度	37	324	8.8	46.8	1.27	実績

*1) JICAの区分に従い、実施年度はコース開始年度で分類している。

*2) JICA 課題別研修、国別研修、青年研修、日系研修の数を示す。

*3) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない。

過去実績も上記の条件で遡及補正したもの

表・3 令和元年度実施予定コース一覧

(平成31年1月29日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)
		2	コンポスト事業運営(西語)
		3	イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理(B)
		2	水環境行政
		3	ベトナム下水道経営
		4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン・ダリ語)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興(西語)
		2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B)アフリカ
		3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(E)中南米(西語)
		4	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C)中東・マグレブ
		5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)
		6	品質管理・生産性向上
		7	実践的電気・電子技術者育成
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化
		9	タンザニア カイゼンプロジェクト フェーズ2
		10	日系研修:和食ビジネス振興
		11	日系研修:日本のモノづくり技術
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3	再生可能エネルギー導入計画(A) -太陽光発電を例として-
		4	再生可能エネルギー導入計画(B) -太陽光発電を例として-
		5	高効率クリーン火力発電の推進
		6	青年研修:再生可能エネルギー インド
		7	青年研修:再生可能エネルギー アフリカ
		8	掘削マネージメント(地熱)
		9	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)(西語)

(2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

- 現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 -

1) 研修のさらなる充実

- * 研修員選考会の厳正な実施
- * 全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task 抽出』と『ソリューションの提供』
- * 多様かつ専門性の深化に対応すべく、更なる研修先の開拓・充実

2) 新たな研修コース受注に向けた業務推進

- * 研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握
- * 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進

3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

- * 現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

1) 国際協力・技術協力の推進

- ・ 環境国際協力の推進(北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携)
- ・ 環境省研修等各種委託研修の推進(環境調査研修所ほかとの連携)

2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- ・ 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援(北九州市産業経済局と連携)
- ・ 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援(北九州市関係各局と連携)

3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化、事業拡大

(2) 事業計画の内訳

1) 環境国際協力の推進

対象国	関係箇所	事業内容
フィリピン	JICA 北九州市環境整備 協会	草の根プロジェクト支援(専門技術者派遣) ・ダバオ市における廃棄物処理能力向上 2017～2019
カンボジア	JICA アジア低炭素化 センター	草の根プロジェクト(KITA:実施団体) ・プノンペン都における廃棄物処理能力向上 2019～2021
マレーシア	JICA 北九州市環境国際 戦略課 九州工業大学	草の根プロジェクト(KITA:実施団体):申請中 ・マラッカ市循環型社会形成の推進に向けた環境 教育モデル構築支援 2019～2022 (2019.3 採択可否判明)

2) 各種委託研修の推進

対象国	関係箇所	事業内容
インドネシア	アジア低炭素化センター	自治体職員受け入れ研修 (CLAIR 研修) ・スラバヤ市
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニック社	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修 ・JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス 人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (訪日研修統括および北九州地区研修担当)
国内各自治体および環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所研修の内、北九州開催研修 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修 ・日中韓 3 カ国研修

3) ビジネスマッチング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング支援 (金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、 自動車・農業機器部品、ロボット、環境機器など)

4) コンサルティング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市国際 ビジネス政策課 アジア低炭素化 センター JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした 高性能排水処理システム普及・実証事業 (2018 年度第1回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021
フィリピン	クラウンエイジェンツ・ ジャパン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画(仮称)に対する 調達代理機関業務支援 ・Nominated Consultant(自治体系コンサルタント業務) 2019～2023(2019.2 実行開始 MOU 締結・契約予定) 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化 センター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化 および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る 普及・実証事業 (2018 年度第 2 回募集に応募:2019.1.21 採択決定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021

タイ	星尊(株) MM Nagata Coal Tech(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクル ループ構築に係る案件化調査事業 (2018 年度第 2 回募集に応募:2019.1.21 採択決定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2020
----	--	--

5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会開催 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のセミナー 開催

3 国際親善事業計画

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 3) 地元企業交流会
- 4) 地元大学生との交流会
- 5) その他

(2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) 研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

(4) グリーティングメール(電子メール)の送信

4 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

(1) KITA ニュース

(2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高める取り組みを開始したが、今年度も更にシステム改良を行い、最新の活動情報を適宜 KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信する。

V 令和元年度予算

正味財産増減予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	5,276
基本財産運用益 計	5,276
② 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業 I>	
研修事業収益	109,250
技術協力事業収益	66,787
事業収益 計	176,037
③ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
④ 雑収益	
雑収益	15
雑収益 計	15
経常収益計	214,028
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	9,984
職員人件費	17,964
賞与引当金繰入	1,413
退職給付引当金繰入	999
嘱託等人件費	38,872
諸謝金	43,993
広報費	1,296
材料費	3,869
旅費交通費	34,150
通信費	1,284
賃借料	9,702
翻訳通訳料	9,598
印刷製本費	3,668
光熱費	1,200
修繕料	202
使用料	915
減価償却費	1,557
租税公課	4,746
研修費会費	2,850
事務用品費	1,484
システムインフラ整備費	3,198
雑費	1,115
事業費計	194,059
② 管理費	

	役員報酬	1,296
	職員人件費	8,274
	賞与引当金繰入	639
	退職給付引当金繰入	458
	嘱託等人件費	1,030
	諸謝金	1,677
	広報費	652
	旅費交通費	796
	通信費	61
	賃借料	1,082
	翻訳通訳料	67
	印刷製本費	34
	光熱費	286
	使用料	344
	減価償却費	284
	租税公課	43
	研修費会費	583
	事務用品費	20
	システムインフラ整備費	149
	雑費	1,406
	管理費計	19,181
	経常費用計	213,240
	評価損益調整前当期経常増減額	788
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	242
	基本財産評価損益等計	242
	当期経常増減額	1,030
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	0
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	1,030
	一般正味財産期首残高	635,963
	一般正味財産期末残高	636,993
II	指定正味財産増減の部	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	1,552
	指定正味財産期末残高	1,552
III	正味財産期末残高	638,545

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	久富雅史	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
理事	松尾利浩	(株)スピナ 代表取締役社長
理事	三好忠満	日本製鉄(株) 八幡製鉄所 総務部長
監事	石井佳子	北九州市 会計室長
監事	立花秀樹	(株)福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長
監事	丹田啓一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士

2 市との特命随意契約の状況 (平成30年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
自治体職員協力 交流事業実施業 務委託	1,953	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
海外ネットワー クを活用した 「世界の環境首 都・北九州」 ブランド向上情 報発信業務	2,999	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
合計	4,952		合計	0			